Market Watching

発表日:2019 年 2 月 4 日(月)

一山越えて一服(マーケットウィークリー)

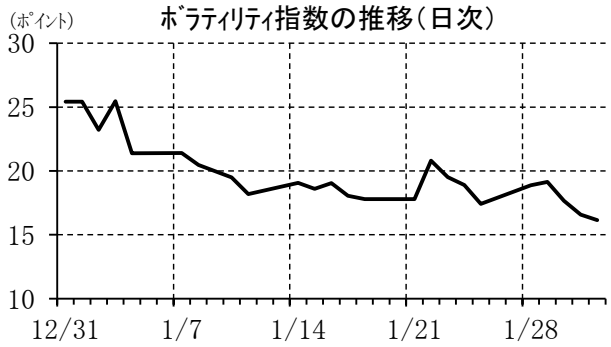
～株式市場は決算発表こなす展開へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶌峰 義清(TEL:03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	実績	ｺﾝｾﾝｻｽ	前回	備考
1月28日(月)	―				
1月29日(火)	米国：消費者信頼感指数（1月）	120.2	126.0	128.1	
1月30日(水)	日本：商業販売統計・小売業販売額（12月）	＋1.3%	＋0.8%	＋1.4%	前年比
	ﾄﾞｲﾂ：消費者物価指数速報値（1月）	＋1.4%	＋1.6%	＋1.7%	前年比
	米国：ADP雇用統計（1月）	＋213	＋165	＋271	前月差、千人
	米国：実質GDP速報値（10-12月期）	発表延期	＋2.6%	＋3.4%	前期比年率
	米国：FOMC・上限金利	2.50%	2.50%	2.25%	FF金利
	・下限金利	2.25%	2.25%	2.00%	FF金利
1月31日(木)	日本：鉱工業生産指数（12月）	▲0.1%	▲0.5%	▲1.0%	前月比
	日本：住宅着工戸数（12月）	96.1	95.4	95.7	万戸
	中国：PMI製造業景気指数（1月）	49.5	49.3	49.4	
	ﾕｰﾛ：実質GDP速報値（10-12月期）	＋0.2%	＋0.2%	＋0.2%	前期比
	米国：新築住宅販売件数（11月）・12/27発表予定分	65.7	56.8	54.4	万件
	米国：個人所得支出統計（12月）・実質個人消費	発表延期	＋0.2%	＋0.3%	前月比
	・PCEﾃﾞﾌﾚｰﾀ	発表延期	＋1.7%	＋1.8%	前年比
2月1日(金)	日本：労働力調査・失業率（12月）	2.4%	2.5%	2.5%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率（12月）	1.63倍	1.63倍	1.63倍	
	中国：財新PMI製造業景気指数（1月）	48.3	49.7	49.7	
	ﾕｰﾛ：消費者物価指数速報値（1月）・総合	＋1.4%	＋1.4%	＋1.6%	前年比
	・コア	＋1.1%	＋1.0%	＋1.0%	前年比
	米国：ISM製造業景気指数（1月）	56.6	54.1	54.1	
	米国：雇用統計（1月）・非農業就業者数	＋304	＋160	＋312	前月差、千人
	・失業率	4.0%	3.8%	3.9%	
	・時間あたり賃金	＋3.2%	＋3.2%	＋3.2%	前年比
	米国：自動車販売台数（1月）	1,660	1,720	1,750	万台
2月2日(土)	―				
2月3日(日)	―				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.684	▲7.4	＋1.4	＋34.1	2.539	2.705	2.659
日本	-0.025	▲2.0	▲1.5	▲12.0	-0.002	0.053	0.069
ドイツ	0.166	▲2.7	▲7.6	▲55.5	0.216	0.294	0.376
豪州	2.206	▲0.5	▲11.2	▲59.7	2.272	2.473	2.601
株価							
NYﾀﾞｳ	24999.67	＋0.1	＋7.4	▲4.5	24069	24448	24981
日経平均	20773.49	＋0.5	＋3.9	▲11.5	20367	21152	22118
ﾕｰﾛSTOXX50	3159.43	＋0.9	＋5.7	▲11.7	3078	3114	3313
上海総合	2584.57	＋0.2	＋5.0	▲25.0	2551	2587	2760
為替相場							
ﾄﾞﾙ/円	108.87	▲0.2	▲0.2	▲0.5	109.07	111.55	111.26
ﾕｰﾛ/円	124.64	＋0.2	▲0.3	▲8.9	124.59	127.03	128.60
豪ﾄﾞﾙ/円	79.17	＋0.0	＋2.6	▲10.0	77.91	80.05	81.12
ﾕｰﾛ/ﾄﾞﾙ	1.1448	＋0.4	▲0.1	▲8.5	1.142	1.139	1.156
商品市況							
WTI	53.79	▲0.2	＋21.7	▲16.9	50.90	53.87	63.69
金	1319.7	＋1.2	＋2.8	▲1.4	1291	1254	1246

（注）10年債利回りの変化は金利差（bp）。その他は変化率（%）
為替相場の変化は、ﾄﾞﾙ/円、ﾕｰﾛ/円、豪ﾄﾞﾙ/円は＋が円安、▲が円高。
ﾕｰﾛ/ﾄﾞﾙは＋がﾕｰﾛ高、▲がﾕｰﾛ安。

先週（1/28～2/1）の金融市場は、注目されたＦＯＭＣにおいて、声明文やパウエル議長の記者会見の内容から、利上げの打ち止めと近い将来のバランスシート縮小の停止が示唆され、市場が事前に期待していた内容に対してほぼ“満額回答”であったことから安心感が広がった。これにより米金利が低下したことで、ドル／円相場はやや円高に振れた。このほか、週内に発表された経済指標は総じて市場の事前予想を上回る結果となったものの、米中貿易交渉に対する市場の不安は残ったほか、株式市場では決算発表が続くなかで個別中心の展開となったこともあり、株価の上昇は限定的となった。

今週のマーケットは、ＦＯＭＣという大きなイベントをこなし、経済指標の発表を含め注目度の高いイベントが少なく、全般的には方向感に欠ける展開となろう。世界経済が減速傾向にあることにはかわりはないものの、その上でリスク要因となっていたＦＲＢの利上げを含む金融引き締めによる“オーバーキル”に対する懸念が解消されたことで、新たな手がかりとなる最新の経済指標の発表が少ないなかでは動きが取りにくくなる。株式市場では、引き続き個別中心の展開が見込まれる。一方で、国際情勢は不透明な状態が続いており、景気に直結しないながらもＩＮＦ（中距離核戦略）廃棄条約を巡る動向やベネズエラ情勢、そして米中貿易交渉などに絡む新たな動きが見られれば、市場にも影響を及ぼす可能性がある。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	ｺﾝｾﾝｻｽ	前回	備考
2月4日(月)	－				
2月5日(火)	豪州：金融政策委員会		1.50%	1.50%	RBA政策金利誘導目標
	ﾕｰﾛ：小売売上高（12月）		▲1.6%	＋0.6%	前月比
	米国：ISM非製造業景気指数（1月）	★★★	57.5	58.0	
2月6日(水)	タイ：金融政策委員会		1.75%	1.75%	翌日物ﾚﾎﾟ金利
	米国：貿易収支（11月）		▲540	▲555	億ﾄﾞﾙ
	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ：金融政策委員会		6.50%	6.50%	政策金利（Selic）
2月7日(木)	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ：金融政策決定会合		4.75%	4.75%	翌日物ﾘﾊﾞｰｽﾚﾎﾟ金利
	ｲﾝﾄﾞ：金融政策委員会		6.50%	6.50%	ﾚﾎﾟﾚｰﾄ
	英国：金融政策決定会合・政策金利		0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
	ﾒｷｼｺ：金融政策決定会合		8.25%	8.25%	銀行翌日物金利
2月8日(金)	日本：家計調査（12月）・全世帯実質消費支出		＋0.9%	▲0.6%	前年比
	日本：国際収支統計（12月）・経常収支		＋4,585	＋7,572	億円、原数値
	日本：景気ｳｫｯﾁｬｰ調査（1月）・先行き判断DI	★	48.2	48.5	
	日本：毎月勤労統計（12月）・現金給与総額		＋1.7%	＋2.0%	前年比
2月9日(土)	－				
2月10日(日)	－				

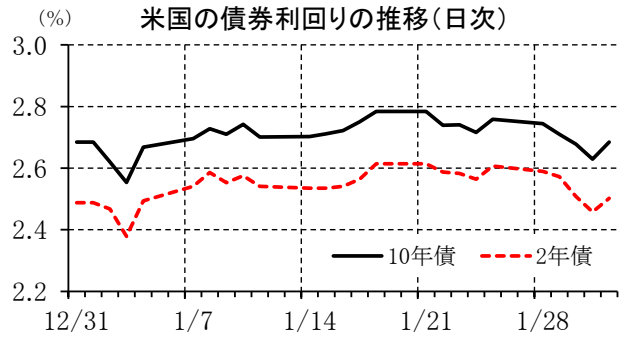
（注）市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

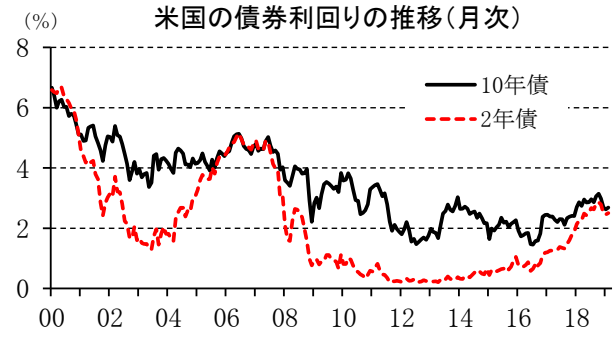
その他の注目イベント・材料

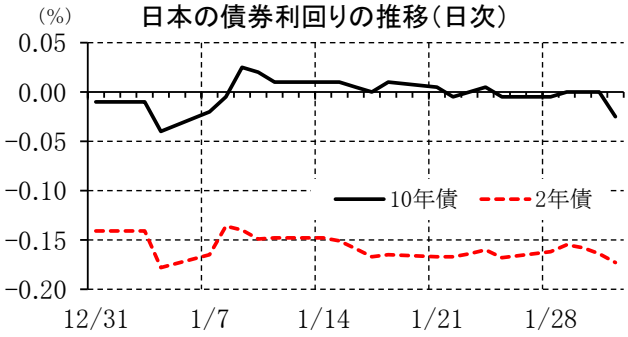
発表日	イベント	注目度	備考
2月4日(月)	中国：春節（～2/7休場）		
	日本：独ﾒﾙｹﾙ首相訪日（～2/5）		
2月5日(火)	米国：大統領一般教書演説	★★	
2月6日(水)	米国：ﾊﾟｳｴﾙFRB議長ﾀｳﾝﾎｰﾙﾐｰﾃｨﾝｸﾞ	★★	
2月7日(木)	ﾕｰﾛ：ECB月報	★	
	英国：物価レポート		
	英国：ｶｰﾆｰBOE総裁記者会見	★	
2月8日(金)	－		
2月9日(土)	－		
2月10日(日)	－		

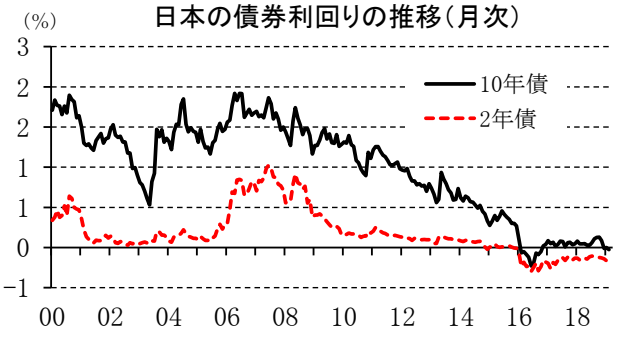
（注）各種報道等による。注目度は筆者。

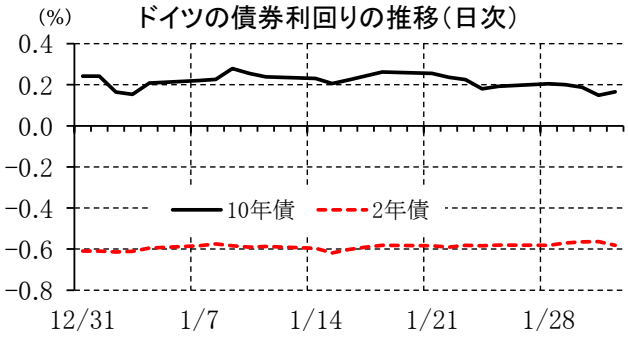
【債券利回り】

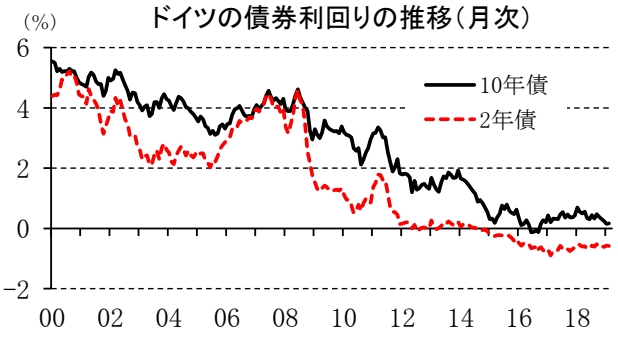

米国の債券利回りの推移（日次）
(%)
3.0
2.8
2.6
2.4
2.2
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28
10年債
2年債

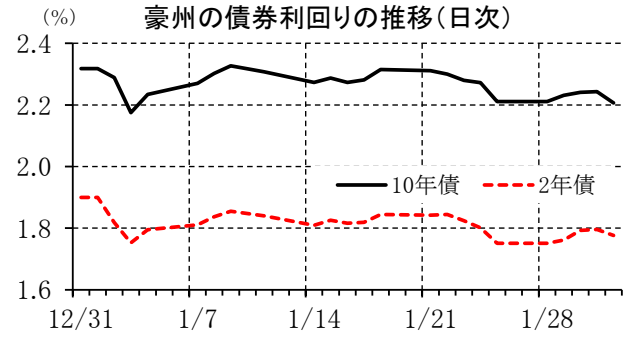

米国の債券利回りの推移（月次）
(%)
8
6
4
2
0
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18
10年債
2年債

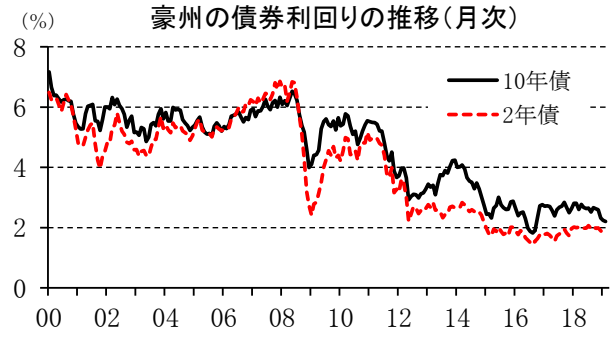

日本の債券利回りの推移（日次）
(%)
0.05
0.00
−0.05
−0.10
−0.15
−0.20
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28
10年債
2年債

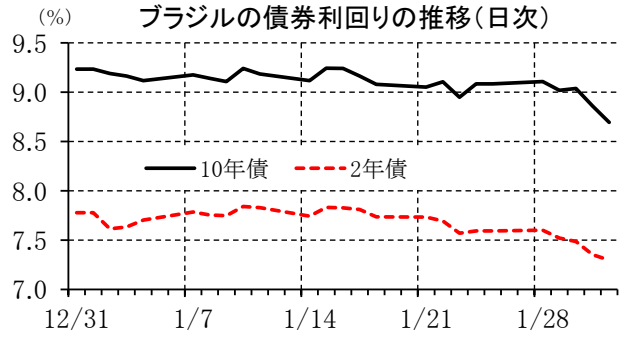

日本の債券利回りの推移（月次）
(%)
3
2
2
1
1
0
−1
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18
10年債
2年債

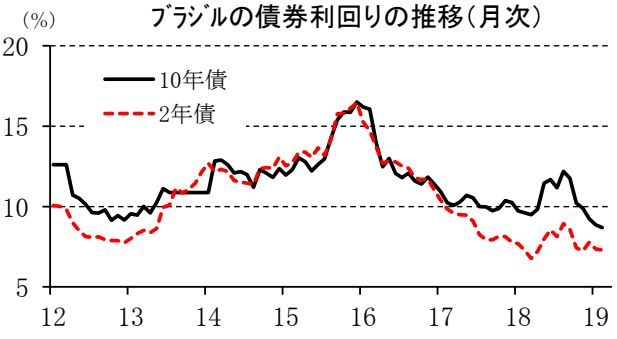

ドイツの債券利回りの推移（日次）
(%)
0.4
0.2
0.0
−0.2
−0.4
−0.6
−0.8
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28
10年債
2年債


ドイツの債券利回りの推移（月次）
(%)
6
4
2
0
−2
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18
10年債
2年債

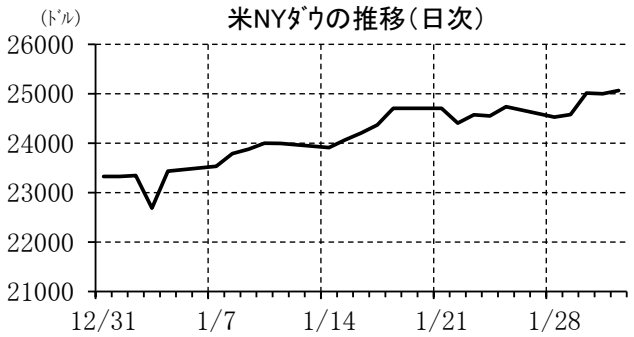

豪州の債券利回りの推移（日次）
(%)
2.4
2.2
2.0
1.8
1.6
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28
10年債
2年債


豪州の債券利回りの推移（月次）
(%)
8
6
4
2
0
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18
10年債
2年債

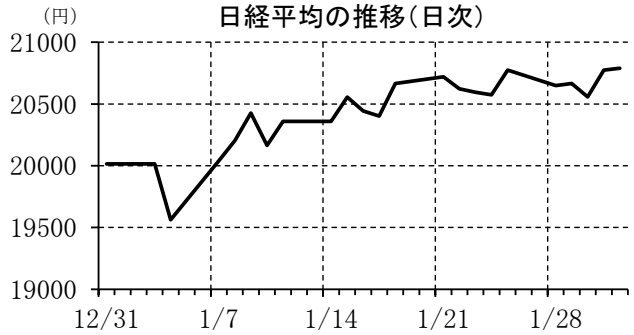

ブラジルの債券利回りの推移（日次）
(%)
9.5
9.0
8.5
8.0
7.5
7.0
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28
10年債
2年債


ﾌﾞﾗｼﾞﾙの債券利回りの推移（月次）
(%)
20
15
10
5
12
13
14
15
16
17
18
19
10年債
2年債

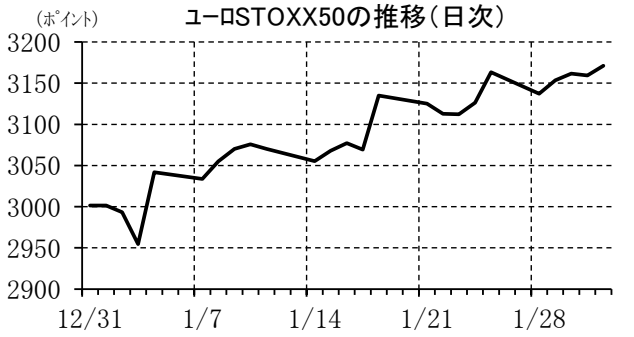
【株価指数】


(ﾄﾞﾙ)
米NYﾀﾞｳの推移（日次）
26000
25000
24000
23000
22000
21000
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

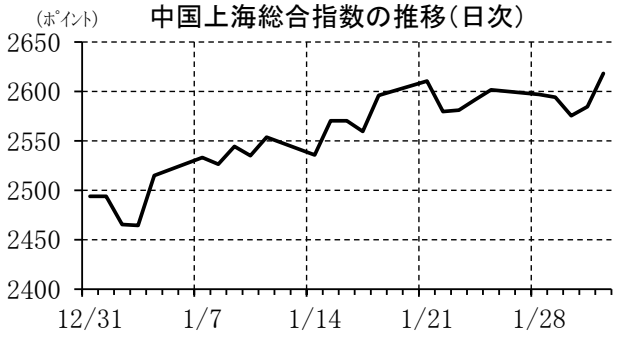
(ﾄﾞﾙ)
米NYﾀﾞｳの推移（月次）
30000
25000
20000
15000
10000
5000
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18


(円)
日経平均の推移（日次）
21000
20500
20000
19500
19000
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

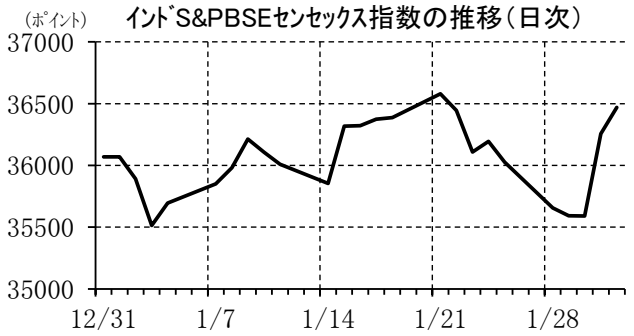
(円)
日経平均の推移（月次）
30000
25000
20000
15000
10000
5000
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18


(ﾎﾟｲﾝﾄ)
ﾕｰﾛSTOXX50の推移（日次）
3200
3150
3100
3050
3000
2950
2900
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

(ﾎﾟｲﾝﾄ)
ﾕｰﾛSTOXX50の推移（月次）
6000
5000
4000
3000
2000
1000
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

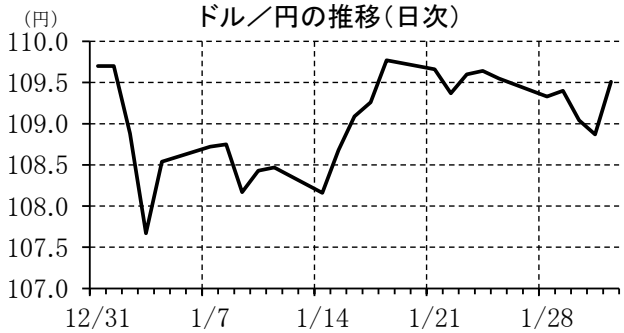

(ﾎﾟｲﾝﾄ)
中国上海総合指数の推移（日次）
2650
2600
2550
2500
2450
2400
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

(ﾎﾟｲﾝﾄ)
中国上海総合指数の推移（月次）
7000
6000
5000
4000
3000
2000
1000
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

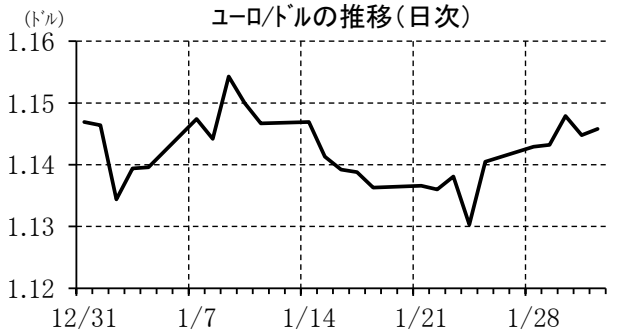

(ﾎﾟｲﾝﾄ)
ｲﾝﾄﾞS&PBSEｾﾝｾｯｸｽ指数の推移（日次）
37000
36500
36000
35500
35000
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

(ﾎﾟｲﾝﾄ)
ｲﾝﾄﾞS&PBSEｾﾝｾｯｸｽ指数の推移（月次）
40000
30000
20000
10000
0
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

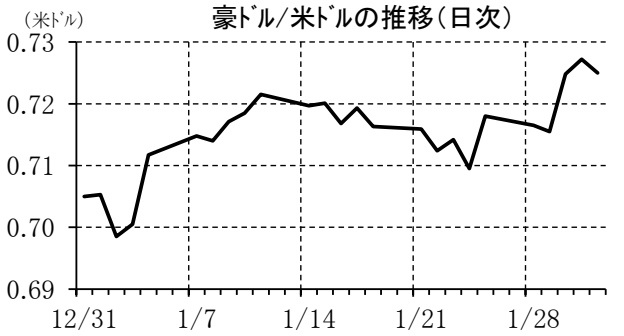
【為替相場】


ドル／円の推移（日次）
(円)
110.0
109.5
109.0
108.5
108.0
107.5
107.0
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

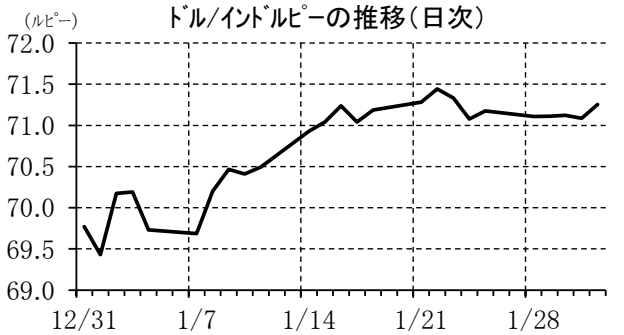
ドル／円の推移（月次）
(円)
150
130
110
90
70
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18


ユーロ/ドルの推移（日次）
(ドル)
1.16
1.15
1.14
1.13
1.12
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

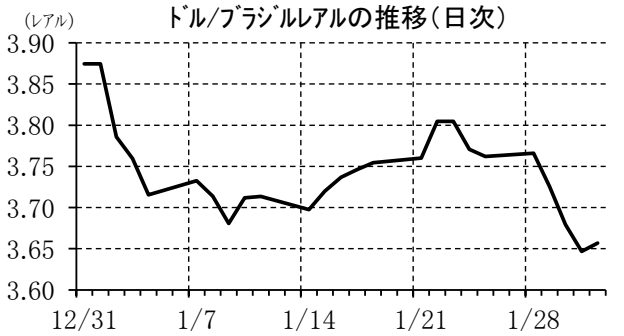
ユーロ/ドルの推移（月次）
(ドル)
1.6
1.4
1.2
1.0
0.8
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18


豪ドル/米ドルの推移（日次）
(米ドル)
0.73
0.72
0.71
0.70
0.69
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

豪ドル/米ドルの推移（月次）
(米ドル)
1.2
1.0
0.8
0.6
0.4
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

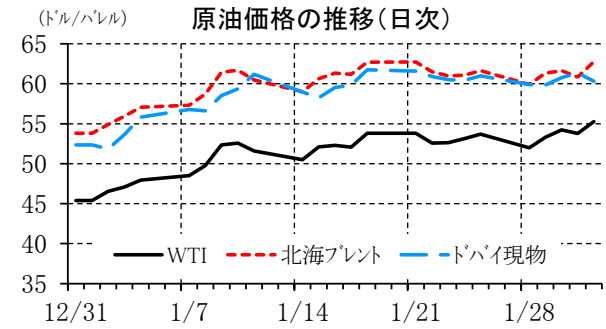

ドル/インドルピーの推移（日次）
(ルピー)
72.0
71.5
71.0
70.5
70.0
69.5
69.0
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

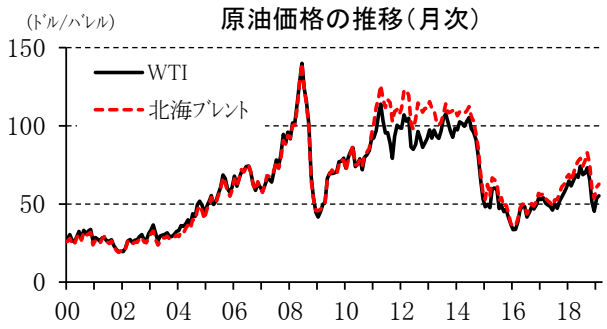
ドル/インドルピーの推移（月次）
(ルピー)
80
70
60
50
40
30
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

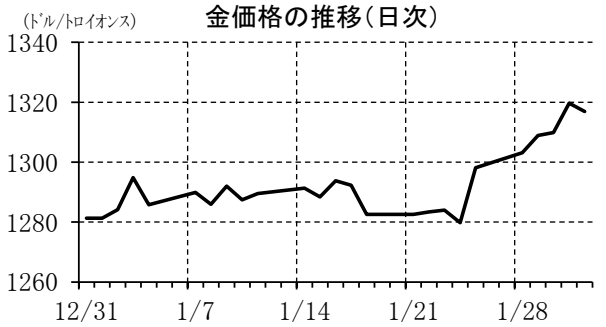

ドル/ブラジルレアルの推移（日次）
(レアル)
3.90
3.85
3.80
3.75
3.70
3.65
3.60
12/31
1/7
1/14
1/21
1/28

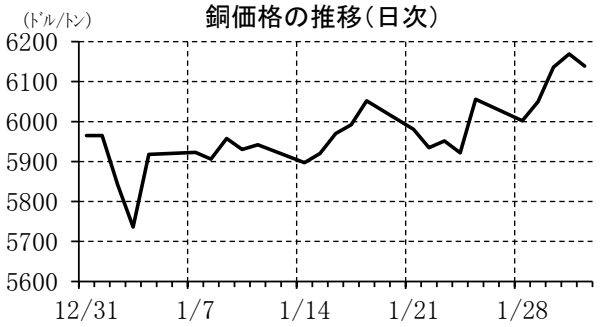
ドル/ブラジルレアルの推移（月次）
(レアル)
5
4
3
2
1
00
02
04
06
08
10
12
14
16
18

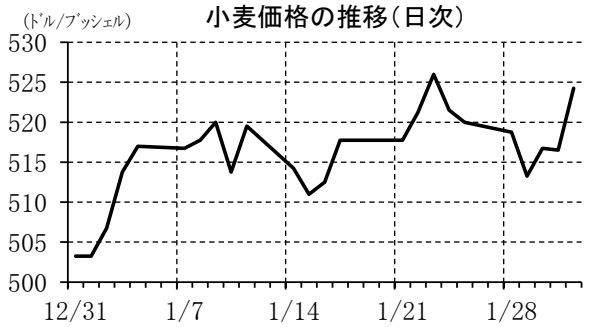
【商品市況】

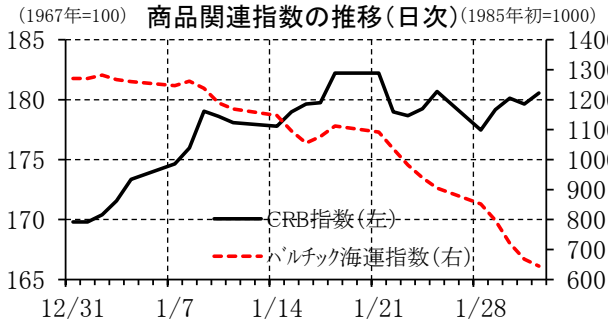


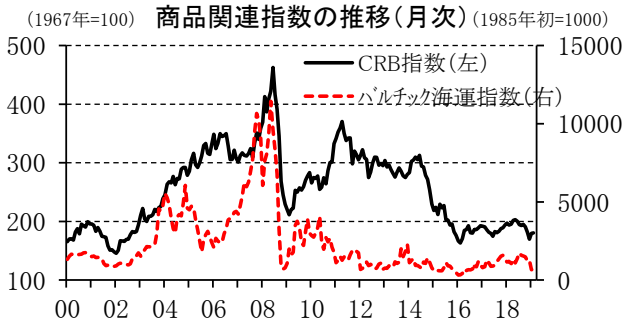












本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。